

2025.3.25

Society 5.0時代のデジタル人材育成に関する検討会 第6回 発表資料

GovTech東京

人材確保・育成に関する施策のご紹介

GovTech東京

団体概要

団体概要

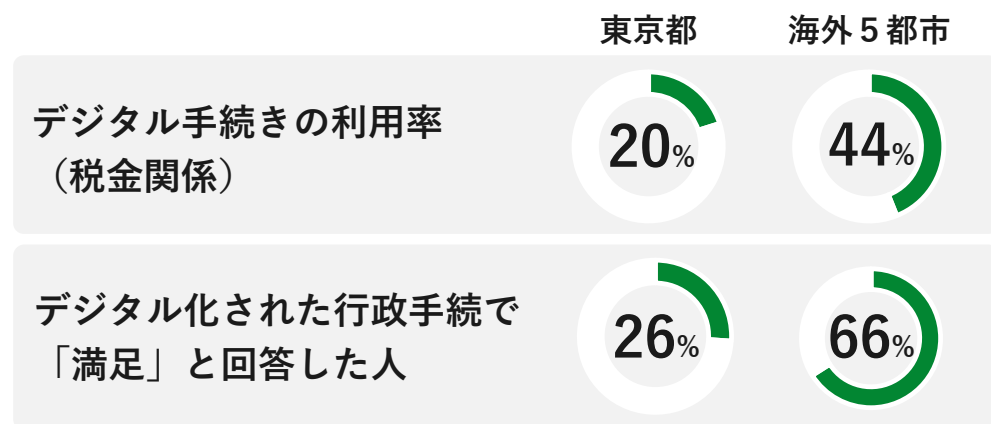
GovTech 東京

団体名	一般財団法人GovTech東京 (英語名：GovTechTokyo)	
代表者	理事長 宮坂 学	
所在地	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル24階	
沿革	設立日	2023年7月24日
	事業開始日	2023年9月1日
基本財産	8億円	
職員数	約200人（2025.3.25時点）	
公式Web	https://www.govtechtokyo.or.jp/	

求められる行政のデジタルトランスフォーメーション

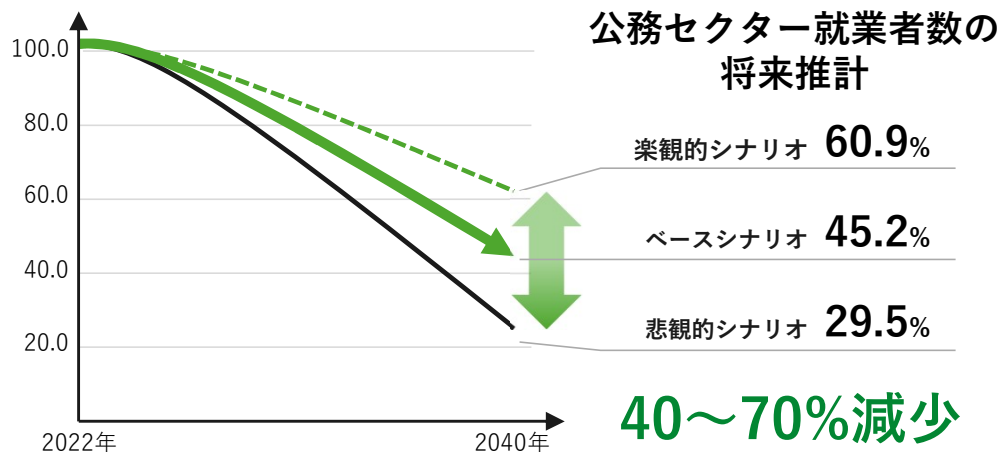
デジタルの力で東京のポテンシャルを引き出し、都民が質の高い生活を送る「スマート東京」の実現に向けては、行政サービスや行政運営そのものを変革する**行政DXの必要性**が一層求められている

デジタル化に関する都民の利用率・満足度は低調



※「シン・トセイ3 都政の構造改革QOSアップグレード戦略 version up 2023」を基に作成
※2022年12月時点 ※海外5都市：ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル

行政サービスを担う行政職員の大幅な減少が予見



※独立行政法人 労働政策研究・研修機構「2023年度版 労働力需給の推計（速報）」を基に作成
数値は「公務・複合サービス・分類不能の産業」の計

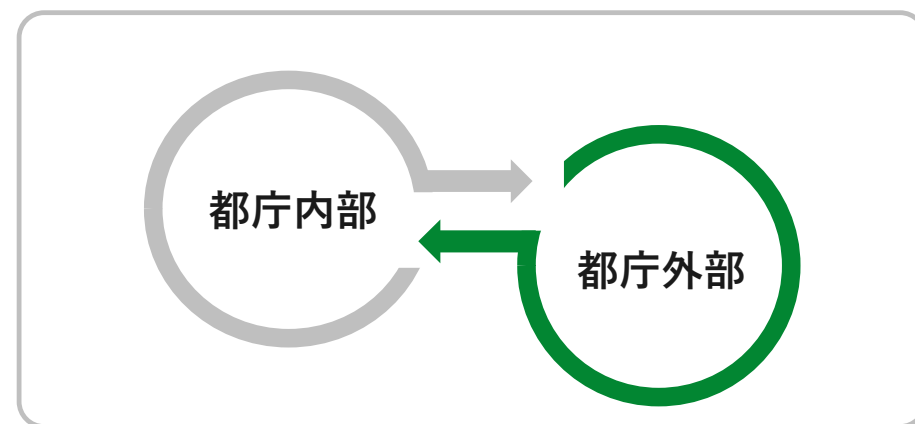
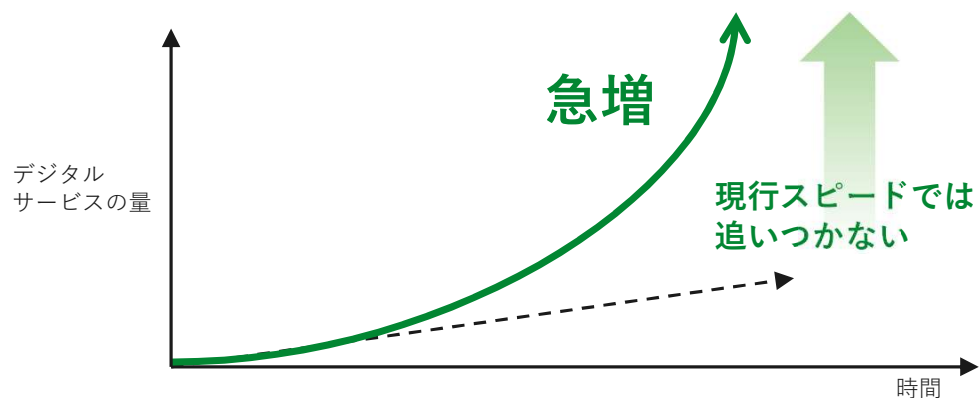
設立の背景

東京都庁のDXから東京全体のDXへ

都民が質の高い生活を送るには、東京都庁のみならず住民に身近な区市町村のデジタル化を一気通貫・連携してすすめていくこと、また、より多くのデジタルサービスを高い品質でスピーディーに提供することが不可欠

デジタルサービス提供を質・量の両面から高度化

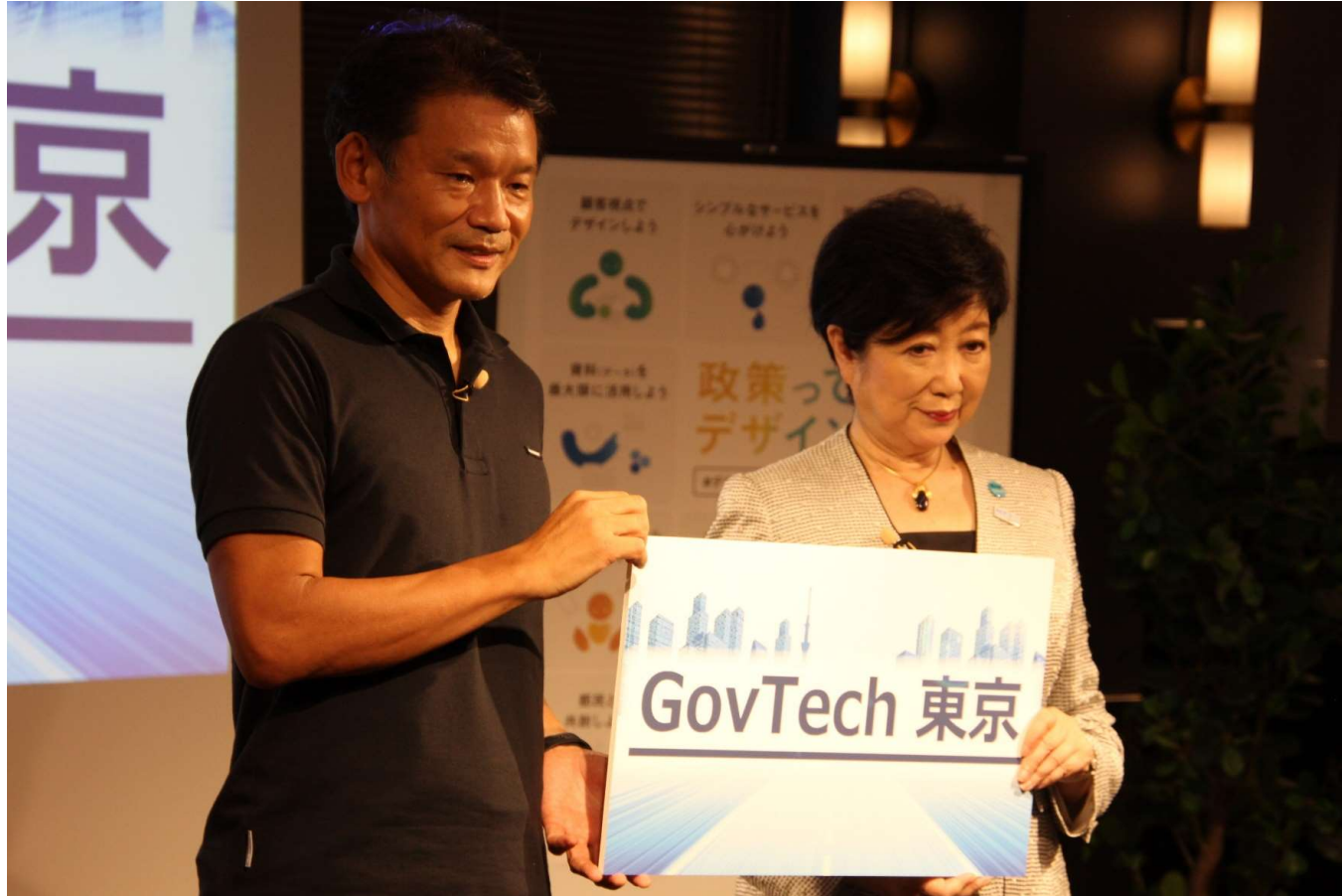
求められるデジタルサービスの提供量



デジタルサービスの
「より早く」「より広く」「より高品質」を実現

設立の背景

2022年9月 「GovTech東京」 設立構想を発表



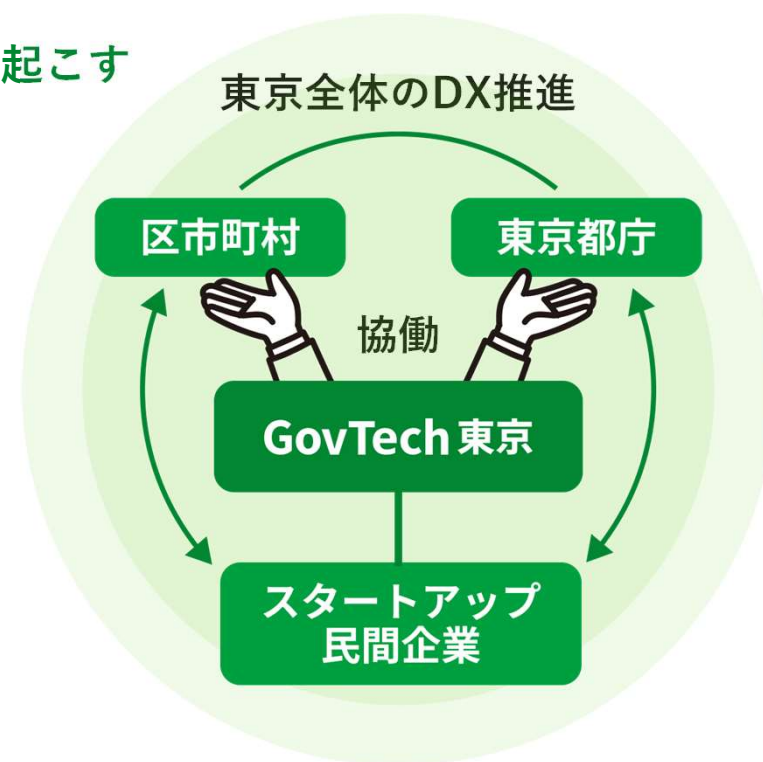
東京都提供

東京都庁のDXから東京全体のDXへ

都と区市町村を含めた東京全体のDXを効果的に進める新たなプラットフォームとして、
東京都庁の外側に新たな団体「一般財団法人 GovTech東京」を設立

これまでの延長線上ではない新たな仕掛けで政策イノベーションを起こす

- I. 都庁内部と外部の力を結集した
イノベーティブなサービスを生み出す仕掛け
- II. 高度なデジタル人材を採用・活用できる新たな仕組み
- III. 共同調達など、区市町村も含めた
東京全体のDXを推進する枠組み
- IV. 行政と民間がフラットに“協働”できる場



ミッション / ビジョン

GovTech東京のミッション / ビジョン

Our Mission

我々が追い求める**使命**

デジタルの力で 住民一人ひとりの生活を豊かに、そして幸せに

デジタルの力で東京のポテンシャルを引き出し、都民が質の高い生活を送ることを目指す

Our Vision

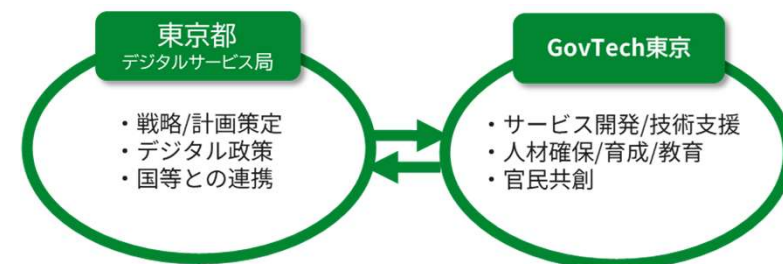
ミッションを実現するために**我々が為すべきこと**

情報技術で行政の今を変える、首都から未来を変える

都内62区市町村はもちろんのこと、“首都・東京”として全国1700以上の自治体への貢献、さらには世界各都市のデジタル化に貢献していく

提供するサービス

設立から事業開始



都内62区市町村全てが参画する形で事業を開始、東京都と協働してサービスを展開

GovTech東京設立時における6つのサービス



都庁各局DX

事業検討段階など上流工程から技術面でサポートを実施し、東京都庁各局及び政策連携団体等のデジタル化を支援



区市町村DX

都内区市町村が抱える共通課題の解決のため、区市町村のデジタル化をハンズオンで支援



デジタル基盤強化・共通化

自治体間で共通で利用できるツールやシステム等の調達や開発を推進



デジタル人材確保・育成

公共分野に関心のあるデジタル人材を確保し、区市町村のデジタル人材確保を支援、研修等を通じた人材育成支援



データ利活用推進

官民が協働してデータを利活用できる「東京データプラットフォーム」の運営や各種オープンデータの流通を支援



官民共創・新サービス創出

行政課題の解決に資する新たなデジタルサービスを創出するため、官民共創の取組を推進

提供するサービス

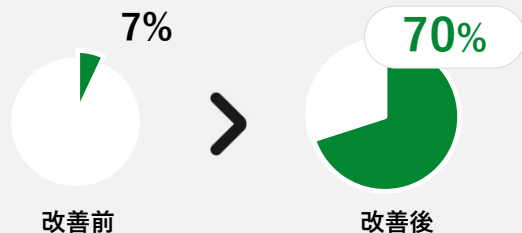
これまでの実績

設立から1年間でクイックウィン（成果）を創出

”ヒトとモノの共同化”、”都民が実感”をキーワードに、更なる強化・深化に取り組む

都民が実感できるサービスの提供

018サポートにおける10分以内で申請完了する人の割合



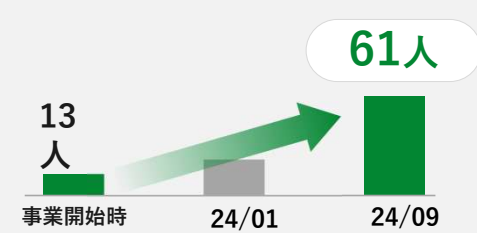
多様な主体との協働

プッシュ型子育てサービスの配信（先行プロジェクト）



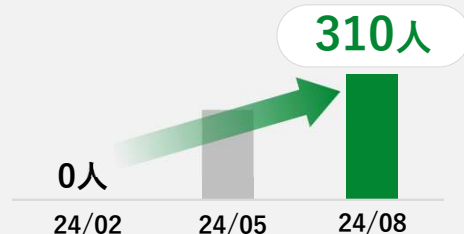
デジタル人材の大幅拡充

GovTech東京採用のデジタル人材の推移



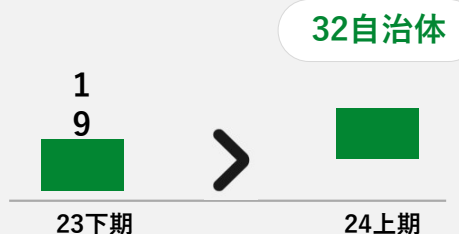
人材の共同活用

GovTech東京パートナーズ登録者数



区市町村の共通課題を解決

プロジェクト型伴走サポート利用自治体数



調達共同化の実現

共同調達への参加団体数



共同調達による
コスト削減額

20億円

GovTech東京が目指す2040年の姿

「東京・日本での生活がデジタルの力を通じて便利で快適になっている」

2027年までを1stステップと位置づけ、3つの軸を中心に計画を策定

1 サービス品質の変革

「ダメなサービスを撲滅し、ダメなサービスを放置しない」を徹底

2 内製開発力の獲得

外注開発＋内製開発のハイブリッド型に転換

3 持続可能な経営基盤の確立

サービス品質の変革や内製開発を持続的に進める経営の仕組みづくり

詳細は、中期経営計画としてHPに公開しております。ぜひご覧ください



GovTech東京を牽引する経営メンバー

※2025年3月25日時点の体制



みやさか まなぶ

宮坂 学

理事長

2012年 ヤフー(株) 代表取締役社長
2018年 同社 取締役会長
2019年 東京都 副知事・東京都CIO(現)



たかの かつみ

高野 克己

副理事長/CAO(Chief Administrative Officer)

2020年 東京都福祉保健局 総務部長
2023年 同デジタルサービス局 理事(現)



いはら まさひろ

井原 正博

業務執行理事/CTO(Chief Technology Officer)

(株)ジャストシステム ほか
2008年 ヤフー(株) 開発部長
2010年 クックパッド(株) 技術部長
2012年 同社 人事部副部長
2014年 (株)ビットジャーニー 創業



なかの けいた

中野 啓太

業務執行理事/CIO(Chief Information Officer)

アクセンチュア(株) ほか
2005年 (株)ファーストリテイリング 業務システム部長
2016年 日清食品ホールディングス(株) 情報企画部次長
2021年 同社 サイバーセキュリティ戦略室長兼務
2022年 (株)西友 執行役員兼情報システム本部長、CIO



はたなか ようすけ

畑中 洋亮

業務執行理事/CSO(Chief Strategy Officer)

(株)アップルジャパン ほか
2019年 (一財)「あなたの医療」代表理事(現)
2023年 神奈川県 政策局顧問兼医療・福祉情報政策特別顧問(現)
2023年 厚生労働省 医政局参与(広域災害救急医療DX)(現)
2023年 こども家庭庁 参与(こどもDX)(現)
2023年 内閣官房 デジタル行財政改革会議政策参与(現)



あさば りさこ

浅場 理早子

外部理事

(株)アドダグ代表取締役(現) ほか



よねだ えみ

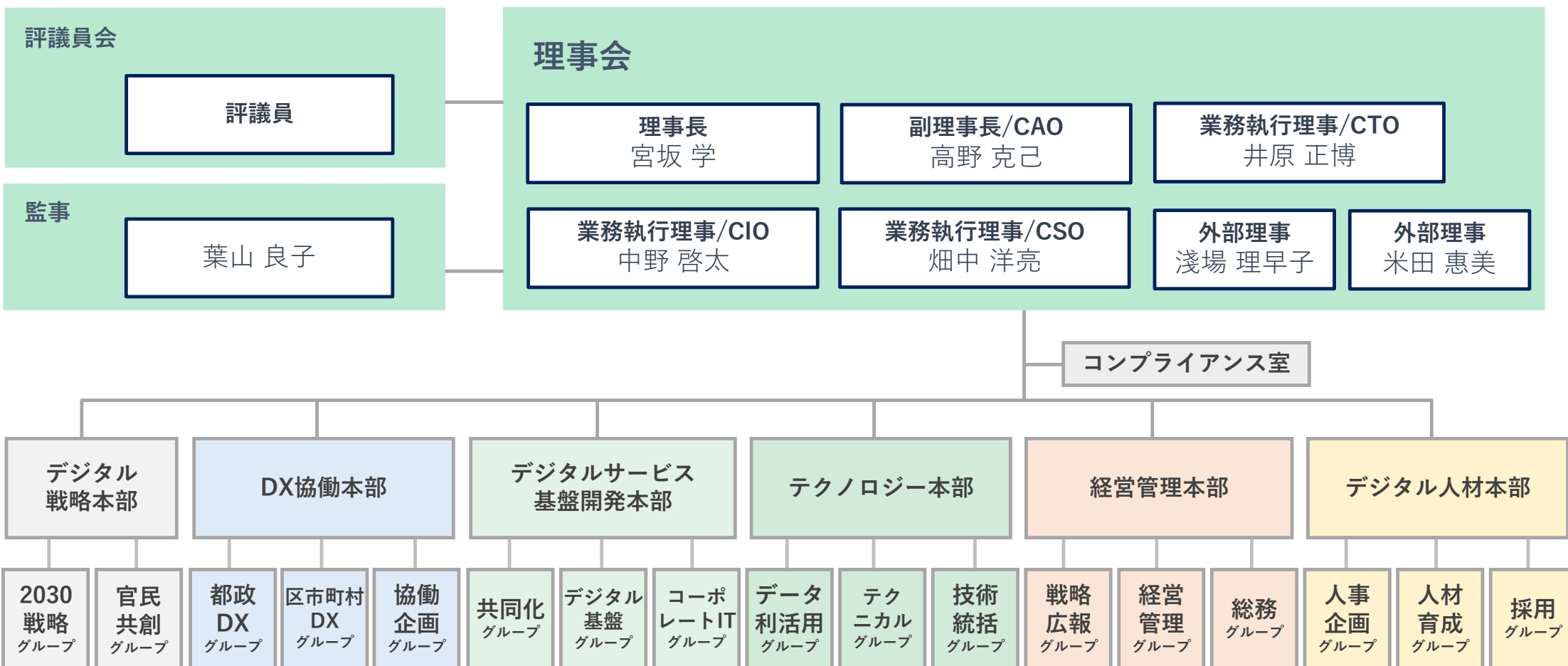
米田 恵美

外部理事

(一社)エヌワン代表理事(現) ほか

GovTech東京の組織体制（2024年度）

※2025年3月25日時点の体制



GovTech東京

人材確保に関する施策のご紹介

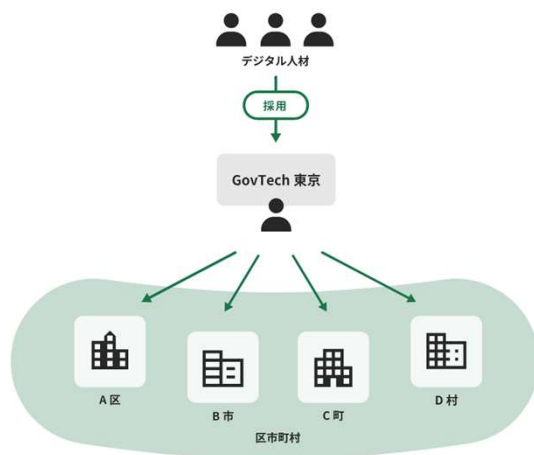
(GovTech東京パートナーズ)

人材シェアリング（デジタル人材の共同化）

デジタル人材の共同化

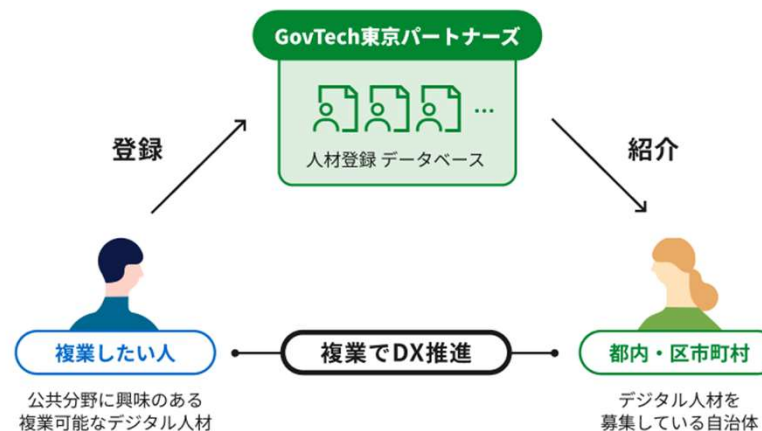
スポット相談・伴走サポート

GovTech東京のエキスパート職員が
区市町村の課題解決に伴走



GovTech東京パートナーズ

デジタル人材と都内自治体を繋ぐ
複業マッチングプラットフォーム
(2024年4月～事業開始)



GovTech東京パートナーズのサービスメニュー

上流の課題整理、人材要件策定からマッチング、任用以降のサポートまでをワンストップで支援

GovTech東京パートナーズのサービスメニュー			自治体におけるデジタル人材任用の課題
採用支援 (任用決定前)	①課題整理	課題ヒアリングを通じた、DX推進体制に関するコンサルティング ・課題整理のお手伝い ・外部人材の要否について助言 ・活用方法の提案 ・人材要件の具体化をサポート ・登録者との意見交換設定	・そもそも何がDX課題となっているか整理が進んでいない（何をすべきか、人が必要なのか、モノが必要なのか） ・課題解決に適した人材要件が分からない ・デジタル人材の活用イメージが湧かない
	②人材要件設定		
	③人事調整支援	DX所管と連携後、人事部門にも情報提供	他自治体での任用事例/報酬額がわからない
	④候補者募集	パートナーズ担当者が、即戦力となる登録者をご紹介	・公募しても応募がない ・個別アプローチの伝手が無い
	⑤採用選考	採用基準の策定支援、また、面接への同席、見極めに関する助言等を実施	候補者のスキルをどのように見極めればいいのか分からない
定着支援 (任用決定後)	⑥任用前研修	行政の現場にスムーズに入れるように、自治体のルールや民間との違い等を学ぶ独自の研修を実施	任用が決定しても、定着して活躍してくれるか不安
	⑦定期フォロー	任用後の定期フォロー面談により、定着・活躍のための伴走支援を実施(任用開始から6ヶ月までを目途に)	

GovTech東京パートナーズの登録者属性

登録者数

500名以上

年齢層

20代～60代まで幅広い中、**30代・40代が全体の約6割**を占める

登録職種（一例）

エンジニア・プログラマー、PM、UI/UXデザイナー、データアナリスト
ITコンサルタント、広報・マーケティング、人材開発・組織開発 等

希望の働き方

週1日又は2日を希望する方が全体の約5割を占める

希望の日数

テレワーク中心の働き方を希望する方が全体の約5割を占める

GovTech東京パートナーズにおける自治体案件例



アプリケーション エンジニア

東京都公式アプリをはじめ、行政機関が提供するアプリケーションの開発を担う。



CIO補佐官

DXの専門知見に基づき経営者の意思を具体化し、自治体DXの全体戦略策定・実行リードを担う。



デザイナー

UIUX観点で自治体HPや住民向け資料のデザインを改善を担う。



BPRコンサルタント

自治体職員の業務を調査・分析し、業務プロセスや組織全体の効率化及び最適化に向けた支援を担う。



広報・PR

WEBサイトやSNS、刊行物など情報発信媒体の改善案策定、運用フローの構築を担う。



RPAエンジニア

RPAやVBAエンジニアなど業務の効率化・自動化を担う。

GovTech東京パートナーズにおける任用実績

事業開始以降、これまでに**10を超える自治体で約20名の人材**が任用決定している



DX推進計画
DX推進・人材育成

特別職非常勤



基幹業務の標準化
ガバメントクラウド

特別職非常勤



職員の働き方改革
ICT基盤構築・更改

特別職非常勤



情報政策プランニング
BPR・システム最適化

特別職非常勤



行政手続・業務の
電子化・効率化

会計年度任用



Webサイトの
デザイン案レビュー

業務委託契約

※上記はあくまで任用自治体の一部抜粋

GovTech東京

人材育成に関する施策のご紹介

Topic : 「デジタル人材育成大賞IPA特別賞」 受賞

第2回
デジタル人材育成大賞
および
デジタル人材育成大賞
IPA特別賞
受賞者決定！



デジタル人材育成学会



選考理由

オール東京でのデジタル人材育成（一般財団法人GovTech東京）

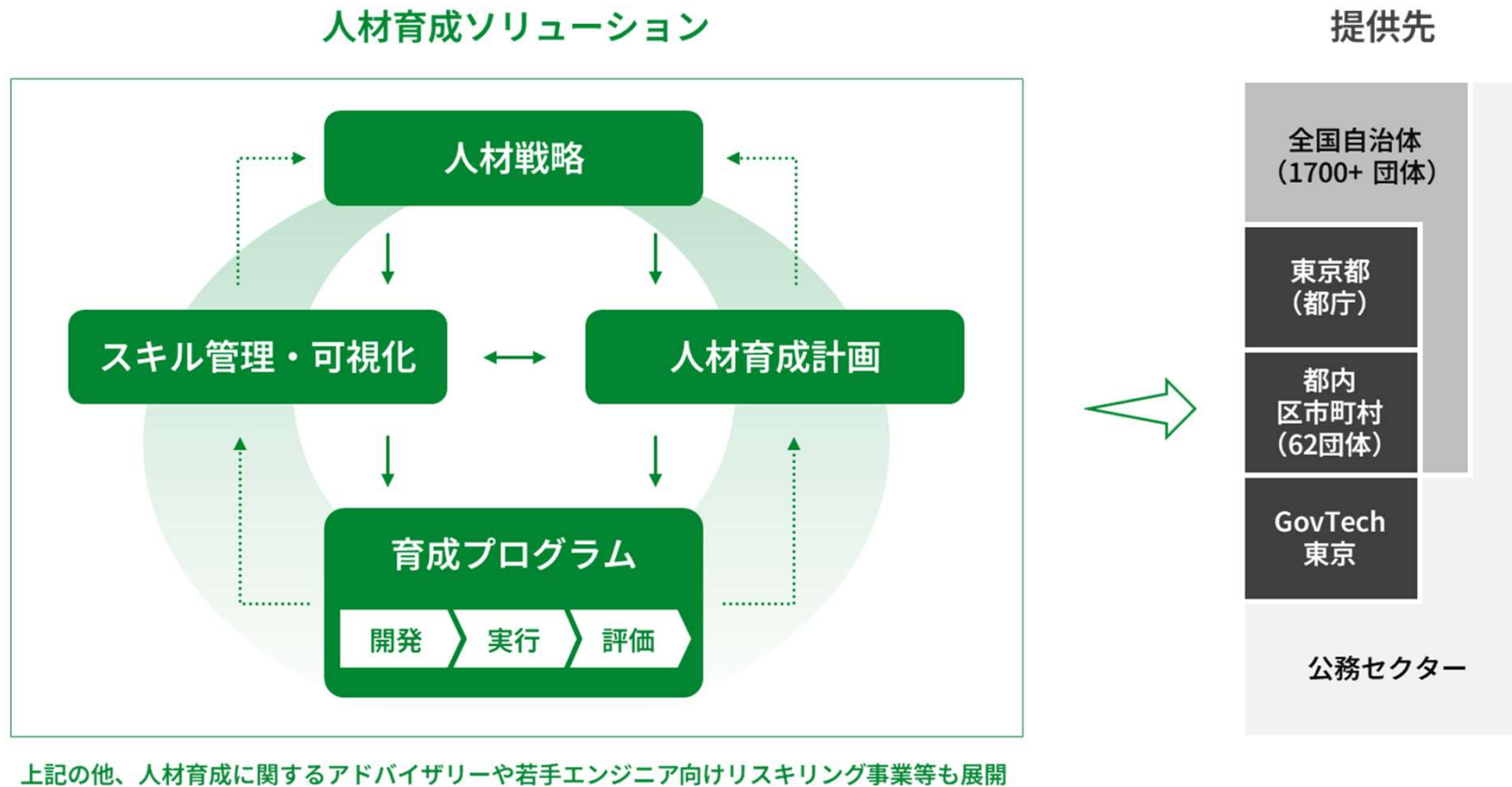
一般財団法人GovTech東京では、東京都と協働で62区市町村（基礎自治体）のハブとなり、デジタル人材育成を推進している。具体的には、各自治体が自走できるための伴走支援や技術知識・仕様理解のための勉強会の開催、区市町村を交えた会議体を設置しての方針や数値目標、人材像の検討など、様々な施策を実施している。これらはまさに「オール東京」と呼べるものであり、広域自治体（都道府県）のデジタル人材育成のあるべき姿として高く評価したい。

今後も「広域自治体として何ができるか？」を常に模索して施策を実施し、他の範となることに期待している。

デジタル人材育成学会HPより（<https://www.ddhr.jp/award/2nd-announcement/>）



「人材育成ソリューション」全体像



人材育成グループの主要事業/プロジェクト

ユーザー

主な事業/プロジェクト

都庁職員

- デジタルスキルマップ（DSM）
- 職員研修（アプリ開発、アジャイル、クラウド、BPR等…）

区市町村職員

- 人材戦略策定（人材像設定、スキルセット定義等…）
- 職員研修（ガバメントクラウド、PM、データ分析）

都民（エンジニア）

- 若手エンジニアキャリアアップ支援事業
（東京デジタルアカデミー 若手エンジニアコース）

GTT職員

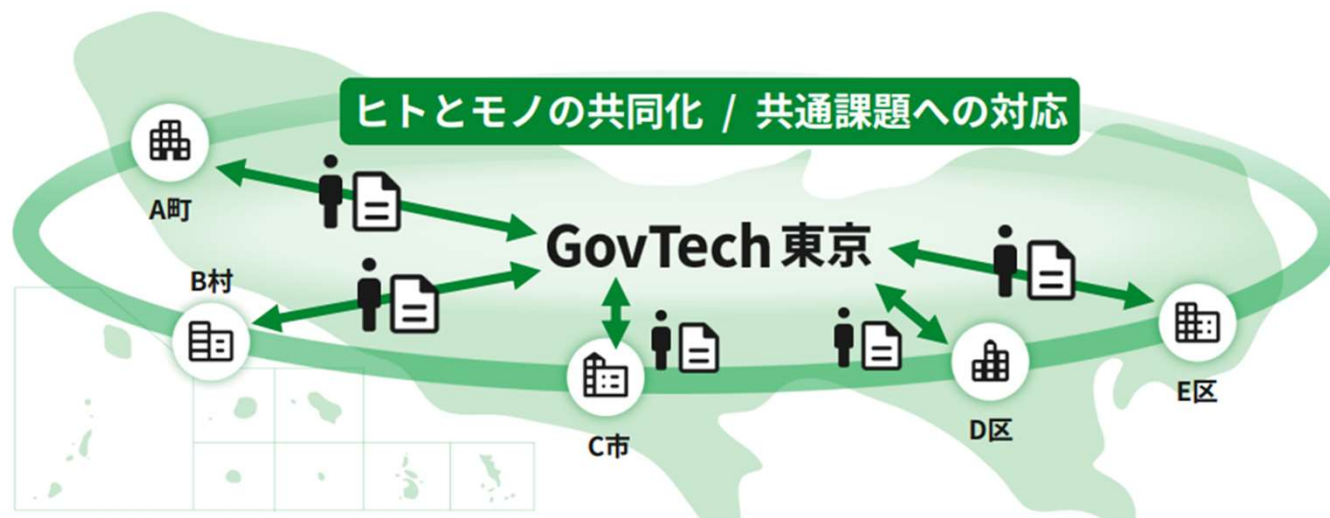
- オンボーディング、ナレッジシェア
- GQ（＝行政力）向上研修

今後の展望

区市町村 ⇄ 都 ⇄ GovTech東京の役割整理のもと、GovTech東京が担う教育施策は伴走支援とも連携してテーマ設定し、行政向けに実践的な内容を実施していく

区市町村との協働事業の更なる拡充

- ▶ 自治体情報システムの統一・標準化への対応強化
- ▶ 区市町村からのニーズに応じたテーマに加え、GovTech東京が提案するテーマに関するプロジェクト型伴走サポートを展開
- ▶ GovTech東京が提案するテーマも含めた、スケールメリットやナレッジ等の共有に資する共同調達・共同開発テーマの拡充
- ▶ ICT人材の育成に向けた教育カリキュラムの企画・共同化
- ▶ 区市町村向けにカスタマイズしたサービス別リリース基準等の展開など、当たり前品質でのサービス提供に向けた取組支援など



ヒトとモノの共同化等を通じ、東京全体のDXが一気通貫で底上げされ、都内区市町村の提供するデジタルサービスの品質が向上

EOF

GovTech 東京

情報技術で行政の今を変える、首都から未来を変える